

小学校英語（外国語活動・外国語）における
教員の不安軽減を図る効率的な学校内研修の在り方
—小学校教員の意識調査から—

The way of effective teacher training to reduce anxiety
for teaching English at elementary schools
—From the survey of elementary school teachers—

二 宮 孝 行
Takayuki NINOMIYA

相 馬 和 俊
Kazutoshi SOMA

小学校英語（外国語活動・外国語）における 教員の不安軽減を図る効率的な学校内研修の在り方 —小学校教員の意識調査から—

The way of effective teacher training to reduce anxiety
for teaching English at elementary schools
—From the survey of elementary school teachers—

二 宮 孝 行 相 馬 和 俊¹
Takayuki NINOMIYA Kazutoshi SOMA

I はじめに

2013年12月、日本の英語教育の全体像を大きく変えることとなる「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が文部科学省より公表された。これは、『初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育環境作りを進めるため、小中高等学校を通じた英語教育改革を計画的に進めるため』（文部科学省、2013）のものである。

これにより小学校英語教育は、活動型の3・4年生「外国語活動」に始まり、教科型の5・6年生「外国語」をもって中学校英語科に接続することとなった。

学習時間はこれまでの2ヶ年70時間から4ヶ年210時間に増加（現在は移行措置期間のため各自治体で実施時数に差異がある）、学習する語彙数も単語レベルで約450から600～700語となり、コミュニケーション能力の育成という軸足はそのままに、英語教育としては質・量共に「高度化」を遂げるといえる。

現在、2020年度からの小学校新学習指導要領全面实施に向け、様々な英語教育強化事業に予算措置が講じられ、3・4年生用新教材Let's Try!や5・6年生用新教材We Can!の作成と提供、国・都道府県から市町村レベルに至るまでの様々な規模での小学校教員向け外国語研修等、各種条件整備が同時進行で行われてきたところである。

中でも指導体制の整備は大きな課題の一つであり、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール（イメージ）」を見ても、「小学校英語教育推進リーダー養成研修、小学校専科教員養成研修、小学校担任教員英語指導力向上研修」といった文言が目を引く。

現時点では、この「指導体制」については各市町村で様々な考え方にもとづいて試行されて

1 室蘭市立みなと小学校

おり、専科制の導入を模索するところもあれば、学担とALT（外国語指導助手）によるTT（チーム・ティーチング）の一層の充実で対応しようとするところもあるなど、手探りの状態が続いているのが実態である。

本研究は、これまでの5・6年生外国語活動と同様に、多くの学担が今後も小学校英語（外国語活動・外国語）の指導に携わると考え、学校内における外国語研修に視点を当て、その効果的・効率的な実施方法を探ることを目的とする。

Ⅱ 各種研修会・研修講座の成果と課題

2020年度を見据えた文部科学省による教員研修計画の一つに、小中高各校種共通の条件整備であるLeaders of English Education Project（LEEP）が挙げられる。（以下、LEEP研修）

これは、英国政府公認の英語教育研修機関であるBRITISH COUNCIL（ブリティッシュ・カウンシル）による英語教育推進リーダー中央研修、ならびに推進リーダーによる各都道府県・地域の英語担当教員への域内研修を指すもので、2014年度から行われてきたものである。（域内研修は2019年度まで実施）（図1）

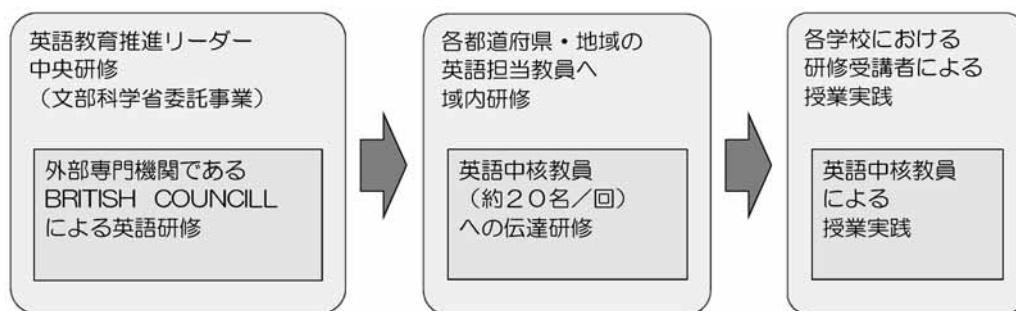


図1 研修イメージ

このLEEP研修は、「外部専門機関と連携した中央研修の参加者が、英語力および英語指導力の充実を図るとともに、研修修了後には、『英語教育推進リーダー』として各地で研修（小学校の場合、中核教員研修等）の講師として研修内容の伝達・普及を行うこと。中核教員研修を受講した教員（各小学校の中核教員）は、所属校において校内研修等を通して研修内容の普及を図ること。」を目的に、一定程度の授業スキル・英語スキルを保持する小学校教員を全国に広める効果的な研修方法として実施されてきた（文部科学省, 2017）。なお、上記の伝達研修は、北海道各管内においては「グローバル化を見据えた英語教育指導力向上研修」として2019年度まで行われる予定である。

この他、北海道では道立教育研究所において小学校教員向け英語研修講座「英語指導力アップセミナー・小学校教員英語力アップ夏季集中セミナー・英語力ブラッシュアップセミナー」

が実施されており、こうした全国・全道規模の研修会のほか、市町村や大学・企業等で行われているもの等を合わせて考えると、小学校英語教育の指導者に関する条件整備は全体としては着実に進んでいると考えられる。

一方で、これら多くの研修会や研修講座は全教員参加の「悉皆研修」ではないことから、研修機会を積極的に求めなければ、必要とされる多くの研修項目に触れることはなかなか難しいという面がある。前述の英語中核教員による学校内研修も、学校現場が取り組まなければならない多くの課題や英語以外の研修テーマの設定により時間不足ということも容易に想像できる。

そこで、自身が新たな英語教育の指導者となることについての意識調査から、学校内研修の改善の手がかりを考えてみる。

Ⅲ 小学校教員の意識調査（アンケート調査）

今回、北海道内の自治体に勤務する19校の現職小学校教員（管理職を含む）157名にご協力いただき、小学校英語教育に関する意識調査（アンケート調査）を行った。

加えて、本学初等教育コースに在籍する3・4年生100名にも、現職教員とほぼ同内容の意識調査を実施し、部分的限定的ではあるが比較・考察を行った。

1 年齢層・性別（図2 図3）

年齢層や性別について極端な偏りはなかった。

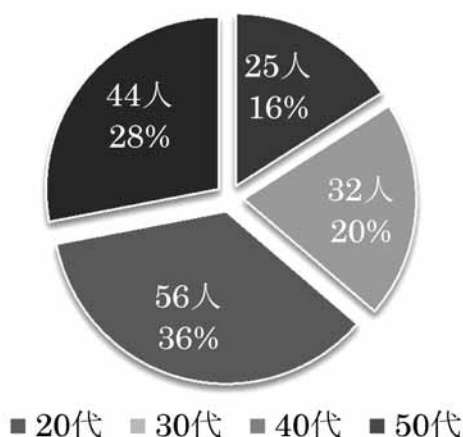


図2 年齢層

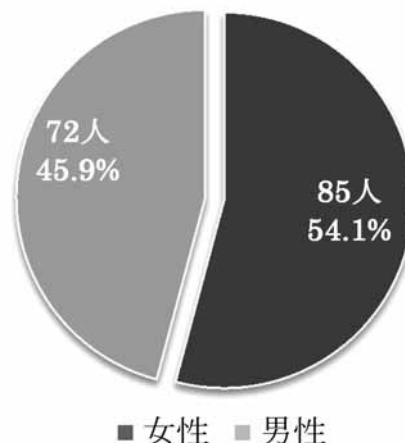


図3 性別

2 小学校英語の授業担当の状況（図4）

「学級担任（以下学担）であり担当もしている」のは、概ね3～6年生の学担、「学担だが担当

していない」のは1・2年生あるいは支援学級の学担、「学担ではないが担当している」のは、専科教諭等各校の外国語担当教諭であると考えられる。

また、指導体制については「主に学担のみで指導している」としたのが3校5名であったことから、市町村によって差異はあるものの、「学担とALT（外国語指導助手）とのTT（チーム・ティーチング）」のような「複数体制によるTT」が多くの学校における指導体制の基本形となっていることが窺える。

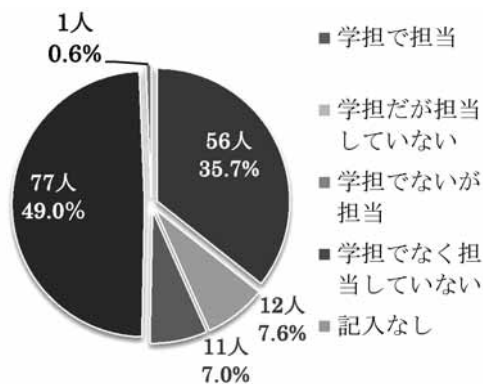


図4 授業担当の状況

IV 意識調査（アンケート調査）の結果と考察

1 2020年度に向けた不安度・心配度（図5 図6）

「2020年度からの、新学習指導要領のもとでの新たな小学校英語（外国語活動・外国語）に対して不安や心配がありますか。不安度を5段階で表すと、どの程度に当てはまりますか。」と尋ね、「不安度5 かなり不安あり」から「不安度1 ほとんど不安なし」までの選択で回答を得た。また、必要であれば自由記述もお願いした。

この結果、全体では「不安度4」を選択した教員が50人31.8%と最も高く、「かなり不安あり・不安度5」を選択した41人26.1%と合わせると6割近くを占めた。年代別を見ても「不安度4ないし5」を選択した教員が20代で7割近くに上るなど、すべての年代で高い不安度を示す結果となった。一方「ほとんど不安なし・不安度1」を選択した教員は全体でわずか6人3.8%に留まり、2020年度に向け不安を抱えた教員が多い現状が窺える。

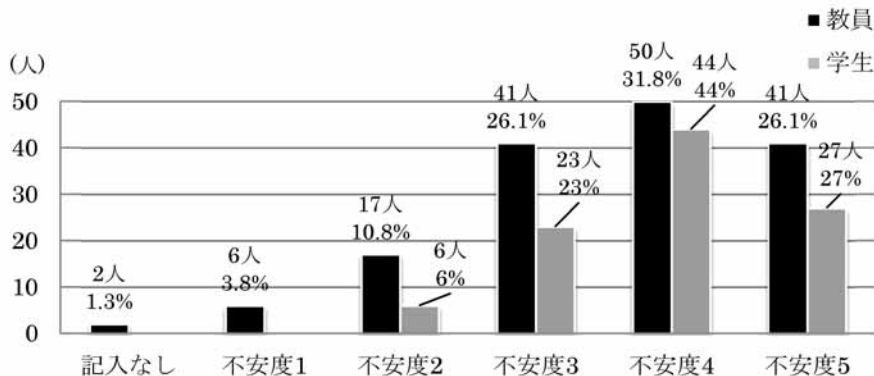


図5 新たな小学校英語に対する不安度（全体）

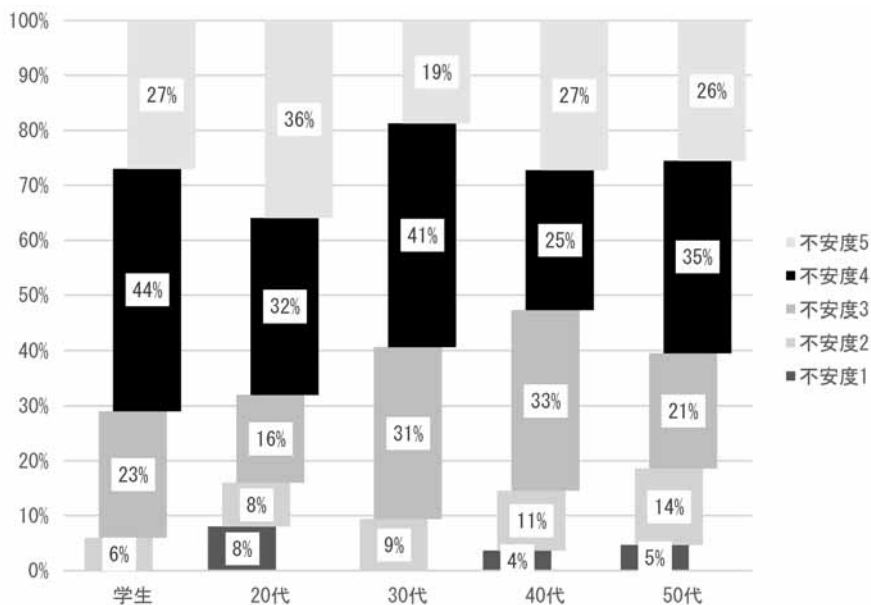


図6 新たな小学校英語に対する不安度（年代別）

このことは、「今までにない領域にどう対応していけるか・『書く』指導が不安」のように、5・6年生教科化で新たに学習することになる「読む・書く」活動の指導への不安・心配とともに、それらに関する教材研究や英語教育としての専門的知識を研修する時間の不足を不安視する声が多かった自由記述にも表れている。

「指導事項が明確になり今の方が指導しやすい・教科化になり指導内容がはっきりしており指導しやすい」といった自由記述があったものの、移行措置1年目の現時点では、新たな小学校英語の目標や指導内容を知ることで、さらに不安度が増しているとも想像される。

また、この不安度を尋ねる質問については、学生への意識調査でも「不安度4・5」を選択した学生が約7割となり、教員調査における20代教員に近い傾向が見られた。

2 不安や心配を解消・軽減するための学校内研修

小学校英語に関する12の研修項目を提示し、「不安や心配を解消・軽減するために、どのような研修が優先的に必要だと思いますか。ご自身にとっての優先順位を、1～5まで付

表1 12の研修項目

- | | |
|---|------------------------|
| ① | 教室英語（クラスルーム・イングリッシュ） |
| ② | 絵本や歌の活用 |
| ③ | Unit（単元）構成の考え方 |
| ④ | 単語や表現の活動の進め方 |
| ⑤ | デジタル教材やICTの活用 |
| ⑥ | ALTとのチーム・ティーチング（打ち合わせ） |
| ⑦ | アルファベットの文字と音（綴りと発音の関係） |
| ⑧ | 指導案の作成・1時間の授業の進め方 |
| ⑨ | 他教科等と関連した内容を取り入れた活動 |
| ⑩ | 評価の考え方と方法 |
| ⑪ | 小中連携（中学校英語との区別） |
| ⑫ | 第二言語習得の考え方 |
| ⑬ | その他（自由記述） |

てください。」と尋ね、これについても必要であれば自由記述をお願いした。（表1）

選択肢は、前述の「グローバル化を見据えた英語教育指導力向上研修（2016-2017年度）」における研修項目をベースに、稿者（相馬）が項目を追加し設定したものであり、いずれも小学校英語における必須の研修テーマと考えているものである。

以下はその結果であり、各種グラフを示しながら考察する。

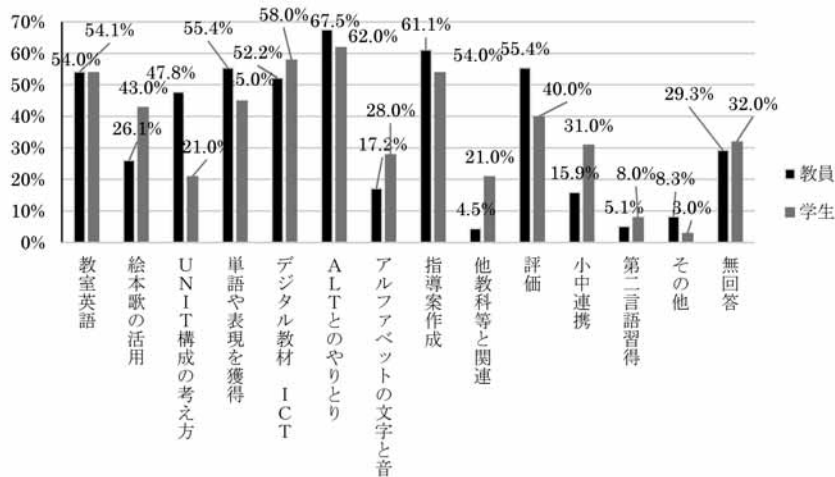


図7 優先的に必要な研修 全体

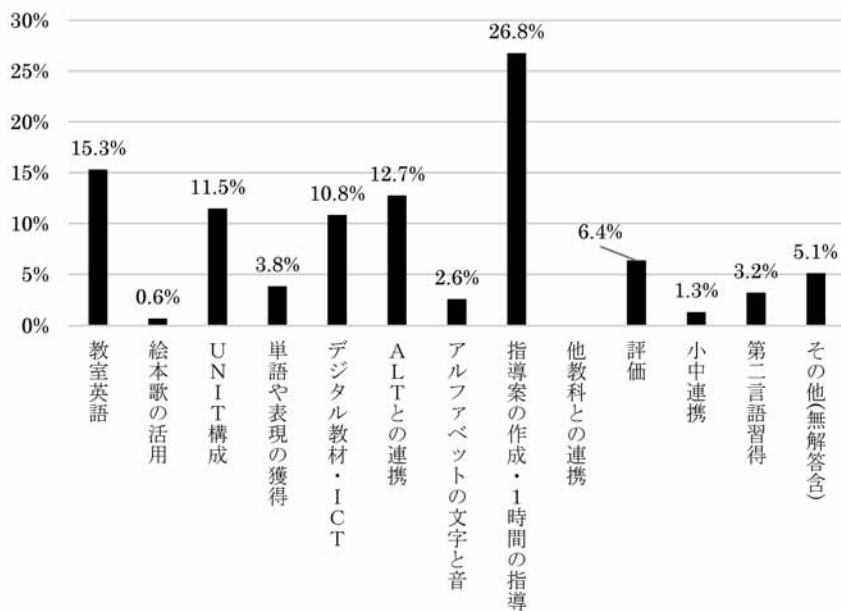


図8 優先的に必要な研修 優先度1 全体

まず、優先順位を考慮せずに、選択された項目をすべて「必要な研修」として集計したものを、次に、「優先度1」とした「最優先の研修」について集計したものを示す。(図7 図8)

全体でみると、「ALTとのチーム・ティーチング(打ち合わせ)」が106人67.5%で最も多く、次いで「指導案の作成・1時間の授業の進め方」が96人61.1%、「単語や表現の獲得(活動の進め方)・評価」がそれぞれ87人55.4%、「教室英語(クラスルーム・イングリッシュ)」が85人54.1%と僅差で続く結果となった。その後は、「デジタル教材・ICTの活用、Unit構成」がほぼ同じ数字で続いた。

イーオンが2018年に公表した「小学校の英語教育に関する教員意識調査2018」では、「外国語活動」について先生自身が課題だと感じていることへの回答がある。上位から「評価の仕方・クラスルームイングリッシュ・指導案の作成・ALTとのコミュニケーション」という結果となった。この調査は、イーオンが開催した「小学校教員向け指導力・英語力向上セミナー」に申し込みをした教員153名に実施したものであり、最も多かった「評価の仕方」が89人58%であったことと比較すると、今回の「優先度調査」における「ALTとのチーム・ティーチング106人67.5%」の数字は約10%高く、「ALTとの協働体制の在り方」への意識が非常に高い印象を受ける。(図9)

さらに、「優先度」という視点からみたときにも、自身にとっての最優先の研修項目は「指導案の作成・1時間の指導」と捉えている教員が42人27%にのぼることから、具体的な個々の活動の指導法を大事にしながらも、「Unit(単元)全体を見通したうえで、1時間ごとの具体的な指導を、ALTとの協働体制の中でどのように進めていくべきか」を重視する姿が見えてくる。

これらのことから、小学校英語に関する学校内研修においては、「2020年度からの新学習指導要領で求められる小学校英語の目標や内容の把握、各学年のUnit(単元)で期待されている児童の活動の姿をイメージすること、各校の指導体制に応じた効果的な指導の在り方を探る

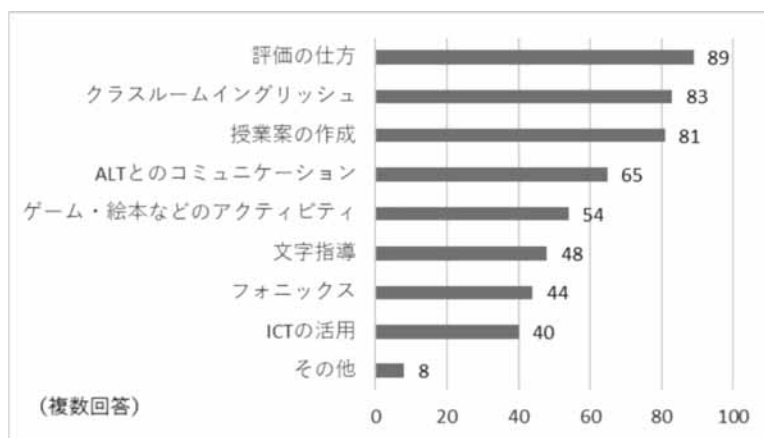


図9 AEONの調査結果

研修が求められている」と言える。

なお、「教室英語（クラスルーム・イングリッシュ）」についての研修は、「外国語活動」導入当初から常に研修上位に位置付けられており、教員一人一人がスキルアップに努めることはもちろん、学校内で短時間研修を中・長期的に計画するなど一層の努力が期待される場所ではないか。

また、学生対象の調査でも「ALTとの協働体制」を意識する傾向が同様に見られ、最も多くの62人60.8%の学生が必要な研修であるとの認識を示した。この点は、大学で期待される講義内容の一つとして考えることができる。

次に、年代別の結果を見てみる。

20代では、「指導案の作成・1時間の授業の進め方」が36.0%で最も多く、次いで16.0%の「Unit（単元）構成」と「ALTとのチーム・ティーチング（打ち合わせ）」が続く結果となった。

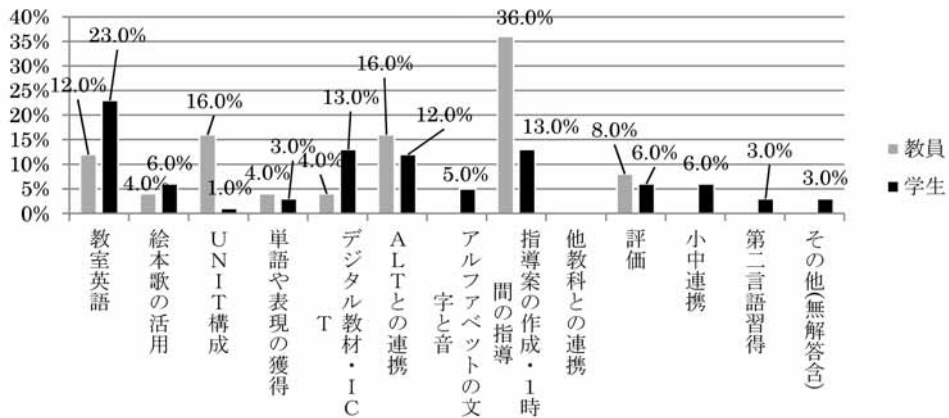


図10 優先的に必要な研修 優先度1 20代教員と学生

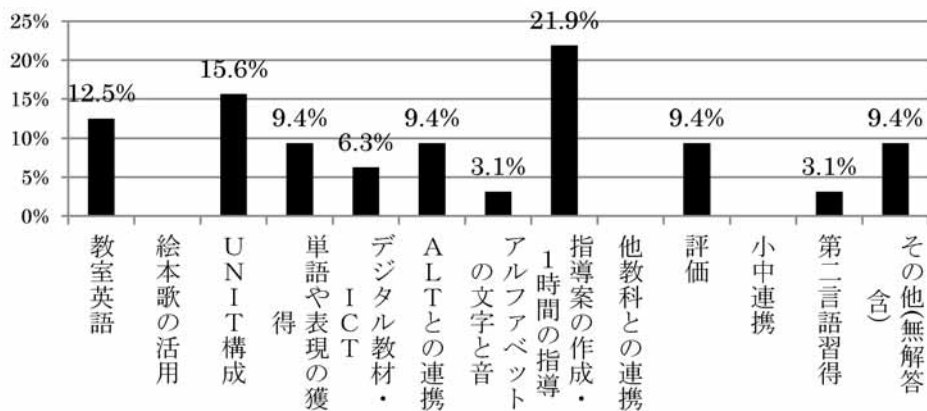


図11 優先的に必要な研修 優先度1 30代

特徴的なのは、「指導案の作成・1時間の授業の進め方」が他の項目よりもやや高いところであり、まずは「1時間1時間の授業をどう進めるか」ということを重視している若手教員の意識の表れではないか。一方学生は、教室英語が多い。これは、記述にもあったが授業以前に英語自体に抵抗があると考えられる。(図10)

一方30～50代の特徴は、あまり突出した項目がなく、幅広い研修項目に意識がいてと考えると、質の高い小学校英語の指導を追求するためには、様々な視点からの授業力・指導力アップが欠かせないことを認識していることの表れではないか。(図11～図13)

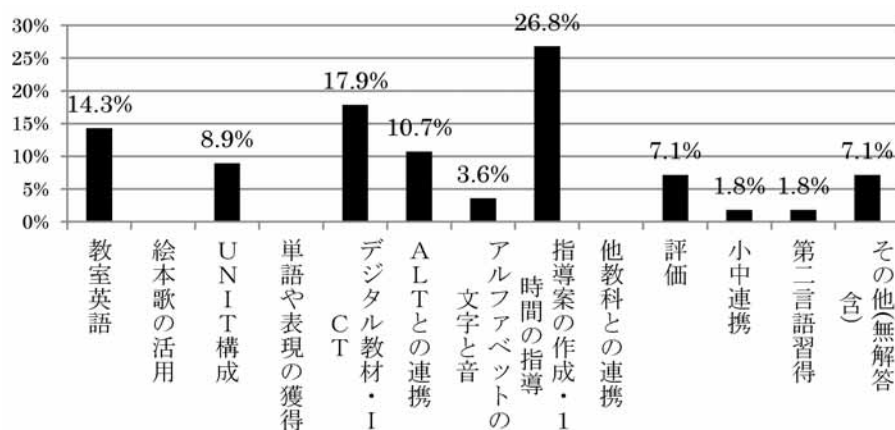


図12 優先的に必要な研修 優先度1 40代

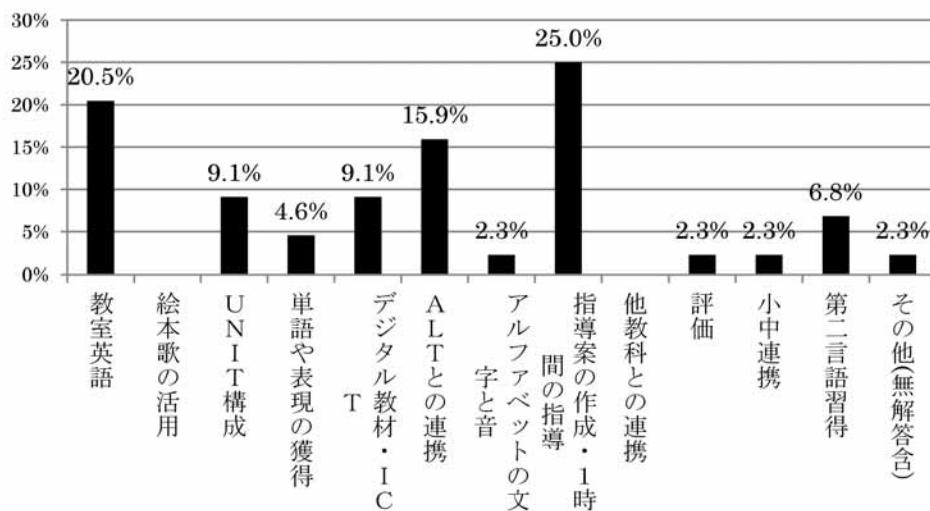


図13 優先的に必要な研修 優先度1 50代

4 学校内研修における外国語研修

最後に、調査校19校における2018年度外国語研修の予定回数について見てみる。

結果は、1年間に1回が約半数、多い学校でも年間に2回であり、「現時点で予定はない」との回答もあった。(図14)

これを見る限り、外国語研修については、多くの学校では各教員の意思による学校外研修への参加に委ねられている現状が窺える。

学校内研修の全体テーマが「外国語活動・外国語」でなければ、年間の研修回数がそれほど多くないのはある程度致し方ないかもしれないが、2020年度を見据えたときには、年間で複数回の研修機会を設け、できるだけ多くの教員が幅広い研修項目に触れることを検討すべきではないか。

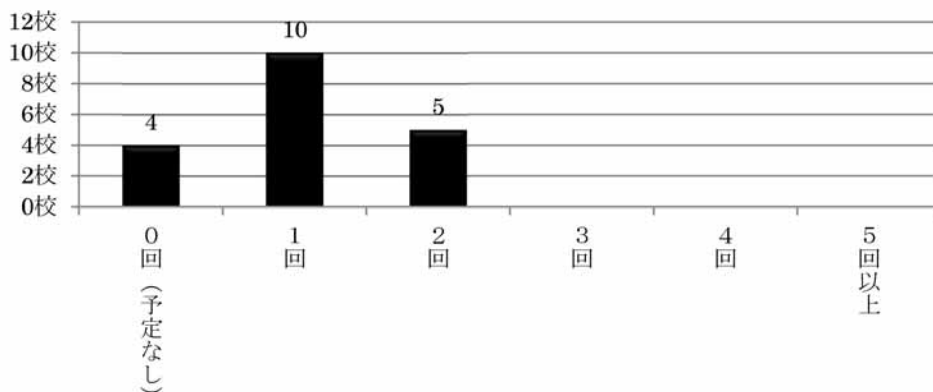


図14 2018年度 外国語研修の回数

Ⅵ まとめ

今回、2020年度からの新学習指導要領のもとでの新たな小学校英語（外国語活動・外国語）に対する小学校教員の不安度・心配度に関する意識調査を行い、その結果からより効果的・効率的な学校内研修の在り方を探ることを目指した。

調査結果からは、新たな小学校英語教育に対して不安や心配を抱いている現職教員が多い実態はあるものの、それを解消・軽減するために自身にとって必要な研修は何かということを認識できていることも分かった。

また、「外国語活動」導入当初に多かった「即効性のある実践的な活動の進め方の研修」の重要性は認識しつつも、この10年近くの実践の蓄積から、英語教育という視点からより専門的に授業を構築する必要性を認識し、このことにつながる教員研修を求める声もあることが分かった。

さらに、初任段階層（採用1～4年次）を含む20代の教員に関しては、1時間の小学校英語の授業をどう構築するかという視点からの研修が不安度軽減の意味からも大切であることを考えるべきであり、教科に関わらず授業力の向上を図る学校内研修の重要性を再認識したところである。

これらのことから、年代によっても小学校英語に関する研修に求める視点には若干の差異があり、各学校を構成する年代層の特徴によって研修項目に配慮することも、少ない研修時間を有効に活用する方法の一つと言えるのではないだろうか。小規模校においては一人一人の研修ニーズを把握したうえで研修計画を策定することも効果的であろう。

なお、より高度化する小学校英語の指導を考えたとき、いわゆる専科教諭の配置を期待する声も意識調査の回答に多く寄せられた。このことについては、ALTとの協働、中学校英語科との円滑な接続を考えたときには有効な手立てであることを否定するものではない。実際、冒頭で述べた「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール（イメージ）」にも「小学校専科教員養成研修」の文字が存在し、その加配措置が全国的には少しずつ進んでいるのも事実である。

しかしながら一方で、「小学校教育における英語教育」という視点を忘れてはなるまい。「専科制は、専門性を高めることができるという大きなメリットがある反面、受け持つ児童の数が多くなるので、一人一人の児童の学習上や家庭上の問題などを細かく把握することがなかなかできないという難しさがある（バトラー後藤2015）」という指摘もある。これは、小学校教育ゆえの大変重要な視点である。

学担が指導するのがよいのか、専科教諭が指導するのがよいのか。このことについては、今後さらに研究を深めたいと考えるが、いずれにしても現時点では、「すべての小学校教員が小学校英語の教員研修を行うべき」であり、2020年度に向けてその準備を学校全体で進めることが大切であると考ええる。

本稿が、広い守備範囲を持つ小学校教育現場において、より効果的・効率的に小学校英語研修を実施することに少しでも役立てば幸いである。

引用・参考文献

1. 文部科学省『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』について（2013）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf
2. 文部科学省『小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック』（2017）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1387503.htm
3. BRITISH COUNCIL 英語教育推進リーダー中央研修（文部科学省委託事業）
<https://www.britishcouncil.jp/leep>

4. イーオン 『小学校の英語教育に関する教員意識調査2018』（2018）
https://www.aeonet.co.jp/information/newsrelease/pdf/aeon_180410.pdf
5. バトラー 後藤裕子 『英語学習は早いほど良いのか』（2015）岩波新書